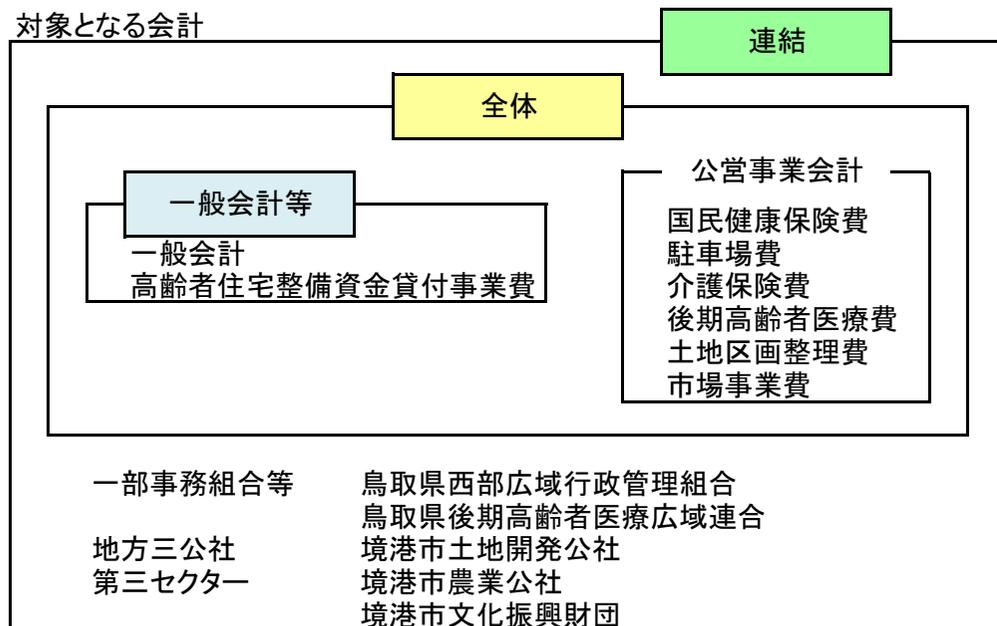


統一的な基準による財務4表（H28年度決算）

対象となる会計



貸借対照表（一般会計等）

貸借対照表は、市の施設、市の所有する現金や債権

資産	負債
35,118,121 千円	16,436,604 千円
市が所有している財産です。	地方債の残高や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
固定資産 29,716,632 千円 (庁舎、学校など)	純資産
投資等 4,476,695 千円 (基金、出資金など)	18,681,517 千円 ②
流動資産 924,794 千円 (現金、財政調整基金など)	これまでの世代が負担した金額で、将来返済する必要がないものです。
うち現金預金 549,347 千円 ①	

資金収支計算書 (一般会計等)

市の現金の増減	
H27年度末資金残高(1)	370,206 千円
業務活動収支(2)	1,095,529 千円
投資活動収支(3)	▲ 923,078 千円
財務活動収支(4)	▲ 299,570 千円
H28年度末資金残高(5) (1)+(2)+(3)+(4)	243,087 千円
H27年度末歳計外現金残高(6)	287,201 千円
H28年度歳計外現金増減額(7)	19,059 千円
H28年度末歳計外現金残高(8)	306,260 千円
H28年度末現金預金残高 (5)+(8)	549,347 千円 ①

純資産変動計算書 (一般会計等)

市の純資産の増減	
H27年度末純資産残高(1)	18,128,897 千円
純資産の増加(2)	12,717,481 千円
税金等	9,023,131 千円
国県等補助金	3,672,182 千円
無償所管換等	22,168 千円
純資産の減少(3)	12,164,861 千円 ③
H28年度末純資産残高 (1)+(2)-(3)	18,681,517 千円 ②

行政コスト計算書 (一般会計等)

福祉や教育など 行政サービスのコスト	
費用(1)	12,830,375 千円
人件費 (職員給与等)	2,247,421 千円
物件費	3,301,143 千円
維持補修費	46,106 千円
減価償却費	1,105,954 千円
支払利息 (地方債の利子)	111,781 千円
補助金等	1,437,555 千円
社会保障給付	2,388,652 千円
他会計への繰出金	2,063,822 千円
その他	127,620 千円
臨時損失(資産除売却損)	321 千円
収益(2)	665,514 千円
使用料等	342,107 千円
その他	323,407 千円
純行政コスト (1)-(2)	▲ 12,164,861 千円 ③

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,193,327	固定負債	14,630,368
有形固定資産	29,587,377	地方債	11,146,947
事業用資産	15,979,252	長期未払金	6,267
土地	8,163,569	退職手当引当金	1,765,268
立木竹	123,640	損失補償等引当金	1,694,784
建物	23,187,644	その他	17,102
建物減価償却累計額	△ 15,508,080	流動負債	1,806,236
工作物	8,169	1年内償還予定地方債	1,356,136
工作物減価償却累計額	△ 87	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	134,656
航空機	0	預り金	306,260
航空機減価償却累計額	0	その他	9,184
その他	0	負債合計	16,436,604
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,396	固定資産等形成分	34,531,378
インフラ資産	13,303,160	余剰分(不足分)	△ 15,849,861
土地	2,377,492		
建物	238,845		
建物減価償却累計額	△ 142,714		
工作物	29,725,451		
工作物減価償却累計額	△ 18,895,914		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	818,351		
物品減価償却累計額	△ 513,386		
無形固定資産	129,255		
ソフトウェア	129,255		
その他	0		
投資その他の資産	4,476,695		
投資及び出資金	250,220		
有価証券	126,400		
出資金	123,820		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	159,260		
長期貸付金	3,984,250		
基金	105,883		
減債基金	0		
その他	105,883		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 22,918		
流動資産	924,794		
現金預金	549,347		
未収金	38,443		
短期貸付金	0		
基金	338,051		
財政調整基金	625		
減債基金	337,426		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,047		
資産合計	35,118,121	純資産合計	18,681,517
		負債及び純資産合計	35,118,121

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,830,054
業務費用	6,914,016
人件費	2,247,421
職員給与費	1,622,404
賞与等引当金繰入額	134,656
退職手当引当金繰入額	150,966
その他	339,396
物件費等	4,455,906
物件費	3,301,143
維持補修費	46,105
減価償却費	1,105,954
その他	2,703
その他の業務費用	210,689
支払利息	111,781
徴収不能引当金繰入額	23,301
その他	75,607
移転費用	5,916,037
補助金等	1,437,555
社会保障給付	2,388,652
他会計への繰出金	2,063,821
その他	26,009
経常収益	665,514
使用料及び手数料	342,107
その他	323,407
純経常行政コスト	△ 12,164,540
臨時損失	321
災害復旧事業費	-
資産除売却損	321
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 12,164,861

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,128,897	34,127,376	△ 15,998,479
純行政コスト(△)	△ 12,164,861		△ 12,164,861
財源	12,695,314		12,695,314
税金等	9,023,132		9,023,132
国県等補助金	3,672,182		3,672,182
本年度差額	530,452		530,452
固定資産等の変動(内部変動)		381,834	△ 381,834
有形固定資産等の増加		6,187,292	△ 6,187,292
有形固定資産等の減少		△ 2,248,458	2,248,458
貸付金・基金等の増加		3,439,000	△ 3,439,000
貸付金・基金等の減少		△ 6,996,000	6,996,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	22,168	22,168	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	552,620	404,002	148,618
本年度末純資産残高	18,681,517	34,531,378	△ 15,849,861

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,647,928
業務費用支出	5,722,030
人件費支出	2,187,943
物件費等支出	3,353,073
支払利息支出	111,781
その他の支出	69,232
移転費用支出	5,925,898
補助金等支出	1,447,416
社会保障給付支出	2,388,652
他会計への繰出支出	2,063,821
その他の支出	26,009
業務収入	12,743,457
税込等収入	9,056,620
国県等補助金収入	3,076,130
使用料及び手数料収入	341,840
その他の収入	268,868
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,095,529
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,172,657
公共施設等整備費支出	1,519,822
基金積立金支出	453,110
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,199,725
その他の支出	-
投資活動収入	2,249,579
国県等補助金収入	596,052
基金取崩収入	397,692
貸付金元金回収収入	1,255,140
資産売却収入	695
その他の収入	-
投資活動収支	△ 923,078
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,366,470
地方債償還支出	1,347,529
その他の支出	18,941
財務活動収入	1,066,900
地方債発行収入	1,066,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 299,570
本年度資金収支額	△ 127,119
前年度末資金残高	370,206
本年度末資金残高	243,087
前年度末歳計外現金残高	287,201
本年度歳計外現金増減額	19,059
本年度末歳計外現金残高	306,260
本年度末現金預金残高	549,347

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

財務書類を活用した財務分析(H28年度決算 一般会計等)

①資金形成度 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

住民一人当たり資産額	1,017 千円
------------	----------

説明	貸借対照表の資産額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	資産合計÷人口(H29.3.31時点 34,547人)

歳入額対資産比率	2.19
----------	------

説明	歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。
計算式	資産合計÷歳入総額

②世代間公平性 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

純資産比率	53.20%
-------	--------

説明	貸借対照表のうち、負債の多くを占める地方債は、将来負担しなければならない借金の残高を表し、「将来の負担」となります。一方、純資産は過去から現在までの毎年の収支差額の累計(＝余剰額)、すなわち、「過去から現在までの世代が負担してきたもの」とみることが出来ます。 そのため、純資産比率は、世代間の公平性を図る指標の1つとなります。一般的にこの比率が高いほど財政状況が健全と言えます。
計算式	純資産÷資産

将来世代負担比率	37.51%
----------	--------

説明	有形固定資産及び無形固定資産のうち、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算出することにより、将来世代の負担の割合を見ることができます。 一般的に、この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などの社会資本に対する将来世代の負担が大きいことを表します。
計算式	地方債÷(有形固定資産合計+無形固定資産合計)

③持続可能性 財政に持続可能性があるか

住民一人当たり負債額	476 千円
------------	--------

説明	貸借対照表の負債額を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	負債合計÷人口(H29.3.31時点 34,547人)

基礎的財政収支	60,670 千円
---------	-----------

説明	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示すもので、当該収支が均衡している場合には、持続可能な財政運営と言えます。
計算式	業務活動収支+投資活動収支-支払利息支出

④効率性 行政サービスは効率的に提供されているか

住民一人当たり行政コスト	352 千円
--------------	--------

説明	行政コスト計算書で算出される経常費用(行政コスト)を住民一人当たり置き換えるといくらになるのかを表します。
計算式	純行政コスト÷人口(H29.3.31時点 34,547人)

⑤弾力性 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

行政コスト対税収等比率	95.82%
-------------	--------

説明	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
計算式	純行政コスト ÷ 財源

⑥自律性 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか

受益者負担比率	2.81%
---------	-------

説明	行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる使用料や手数料といった受益者の負担金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人が負担している割合がわかります。
計算式	使用料及び手数料 ÷ 純経常行政コスト

全体財務書類

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,114,796	固定負債	15,402,171
有形固定資産	31,031,071	地方債等	11,918,750
事業用資産	17,422,946	長期未払金	6,267
土地	8,503,964	退職手当引当金	1,765,268
立木竹	123,640	損失補償等引当金	1,694,784
建物	24,823,481	その他	17,102
建物減価償却累計額	△ 16,040,616	流動負債	2,523,228
工作物	55,205	1年内償還予定地方債等	1,416,380
工作物減価償却累計額	△ 47,123	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	134,656
航空機	0	預り金	306,260
航空機減価償却累計額	0	その他	665,932
その他	0	負債合計	17,925,399
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	0
建設仮勘定	4,396	固定資産等形成分	36,452,847
インフラ資産	13,303,160	余剰分(不足分)	△ 16,263,130
土地	2,377,492		
建物	238,845		
建物減価償却累計額	△ 142,714		
工作物	29,725,451		
工作物減価償却累計額	△ 18,895,914		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	818,351		
物品減価償却累計額	△ 513,386		
無形固定資産	129,255		
ソフトウェア	129,255		
その他	0		
投資その他の資産	4,954,470		
投資及び出資金	250,220		
有価証券	126,400		
出資金	123,820		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	364,658		
長期貸付金	3,984,250		
財政調整基金	2,581,000		
減債基金(流動資産)	465,000		
その他基金(固定資産)	594,000		
上記以外の貸付金	344,250		
基金	398,728		
減債基金	0		
その他	398,728		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 43,385		
流動資産	2,000,321		
現金預金	906,164		
未収金	97,741		
短期貸付金	0		
基金	338,051		
財政調整基金	625		
減債基金	337,426		
棚卸資産	659,437		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,073		
繰延資産	-		
資産合計	38,115,117	純資産合計	20,189,718
		負債及び純資産合計	38,115,117

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	20,545,460
業務費用	7,254,181
人件費	2,330,143
職員給与費	1,694,350
賞与等引当金繰入額	134,656
退職手当引当金繰入額	150,966
その他	350,171
物件費等	4,642,151
物件費	3,434,315
維持補修費	46,119
減価償却費	1,158,901
その他	2,817
その他の業務費用	281,887
支払利息	117,807
徴収不能引当金繰入額	43,647
その他	120,433
移転費用	13,291,279
補助金等	1,904,662
社会保障給付	10,664,114
他会計への繰出金	694,947
その他	27,556
経常収益	811,234
使用料及び手数料	433,569
その他	377,665
純経常行政コスト	△ 19,734,226
臨時損失	52,221
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52,221
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 19,786,447

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,340,221	36,006,978	△ 16,666,757
純行政コスト(△)	△ 19,786,447		△ 19,786,447
財源	20,631,852		20,631,852
税金等	14,336,203		14,336,203
国県等補助金	6,295,649		6,295,649
本年度差額	845,405		845,405
固定資産等の変動(内部変動)		441,778	△ 441,778
有形固定資産等の増加		6,362,409	△ 6,362,409
有形固定資産等の減少		△ 2,363,631	2,363,631
貸付金・基金等の増加		3,439,000	△ 3,439,000
貸付金・基金等の減少		△ 6,996,000	6,996,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,091	4,091	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	849,496	445,869	403,627
本年度末純資産残高	20,189,718	36,452,847	△ 16,263,130

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,274,607
業務費用支出	5,973,467
人件費支出	2,270,665
物件費等支出	3,486,480
支払利息支出	117,807
その他の支出	98,515
移転費用支出	13,301,140
補助金等支出	1,914,523
社会保障給付支出	10,664,114
他会計への繰出支出	694,947
その他の支出	27,556
業務収入	20,826,512
税込等収入	14,370,412
国県等補助金収入	5,699,597
使用料及び手数料収入	433,302
その他の収入	323,200
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,551,905
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,320,612
公共施設等整備費支出	1,537,899
基金積立金支出	582,988
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,199,725
その他の支出	-
投資活動収入	2,249,589
国県等補助金収入	596,052
基金取崩収入	397,692
貸付金元金回収収入	1,255,140
資産売却収入	705
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,071,024
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,070,124
地方債償還支出	1,457,130
その他の支出	612,994
財務活動収入	1,723,649
地方債発行収入	1,066,900
その他の収入	656,749
財務活動収支	△ 346,475
本年度資金収支額	134,407
前年度末資金残高	465,498
本年度末資金残高	599,904
	0
前年度末歳計外現金残高	287,201
本年度歳計外現金増減額	19,059
本年度末歳計外現金残高	306,260
本年度末現金預金残高	906,164

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,376,396	固定負債	14,419,219
有形固定資産	32,637,887	地方債	12,274,628
事業用資産	18,914,974	長期未払金	6,267
土地	9,347,516	退職手当引当金	2,062,352
立木竹	123,640	損失補償等引当金	0
建物	25,966,200	その他	75,972
建物減価償却累計額	△ 16,663,386	流動負債	2,634,761
工作物	903,056	1年内償還予定地方債	1,497,695
工作物減価償却累計額	△ 819,957	未払金	5,729
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	157,625
航空機	0	預り金	307,780
航空機減価償却累計額	0	その他	665,932
その他	0	負債合計	17,053,980
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	57,906	固定資産等形成分	34,714,455
インフラ資産	13,303,160	余剰分(不足分)	△ 13,485,485
土地	2,377,492		
建物	238,845		
建物減価償却累計額	△ 142,714		
工作物	29,725,451		
工作物減価償却累計額	△ 18,895,914		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	1,186,910		
物品減価償却累計額	△ 767,157		
無形固定資産	129,317		
ソフトウェア	129,317		
その他	0		
投資その他の資産	1,609,192		
投資及び出資金	242,220		
有価証券	126,400		
出資金	115,820		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	364,734		
長期貸付金	344,250		
基金	701,374		
減債基金	0		
その他	701,374		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 43,385		
流動資産	3,906,554		
現金預金	1,149,171		
未収金	98,410		
短期貸付金	0		
基金	338,059		
財政調整基金	633		
減債基金	337,426		
棚卸資産	2,321,987		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,073		
資産合計	38,282,950	純資産合計	21,228,970
		負債及び純資産合計	38,282,950

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	24,442,278
業務費用	8,049,275
人件費	2,703,487
職員給与費	1,999,692
賞与等引当金繰入額	157,625
退職手当引当金繰入額	183,859
その他	362,311
物件費等	4,946,068
物件費	3,587,725
維持補修費	66,791
減価償却費	1,231,862
その他	59,690
その他の業務費用	399,721
支払利息	120,690
徴収不能引当金繰入額	43,647
その他	235,384
移転費用	16,393,003
補助金等	5,006,079
社会保障給付	10,664,114
他会計への繰出金	694,947
その他	27,863
経常収益	943,007
使用料及び手数料	438,418
その他	504,589
純経常行政コスト	△ 23,499,271
臨時損失	52,221
災害復旧事業費	0
資産除売却損	52,221
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	57
資産売却益	57
その他	0
純行政コスト	△ 23,551,436

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,279,961	33,387,416	△ 13,107,455
純行政コスト(△)	△ 23,551,436		△ 23,551,436
財源	24,496,353		24,496,353
税収等	16,117,084		16,117,084
国県等補助金	8,379,269		8,379,269
本年度差額	944,918		944,918
固定資産等の変動(内部変動)		1,322,948	△ 1,322,948
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	4,091	4,091	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	949,009	1,327,039	△ 378,030
本年度末純資産残高	21,228,970	34,714,455	△ 13,485,485

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	23,066,205
業務費用支出	6,663,342
人件費支出	2,655,743
物件費等支出	3,665,475
支払利息支出	120,690
その他の支出	221,434
移転費用支出	16,402,864
補助金等支出	5,015,940
社会保障給付支出	10,664,114
他会計への繰出支出	694,947
その他の支出	27,863
業務収入	24,718,588
税込等収入	16,125,272
国県等補助金収入	7,780,096
使用料及び手数料収入	458,414
その他の収入	354,804
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	200
業務活動収支	1,652,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,554,735
公共施設等整備費支出	1,466,817
基金積立金支出	888,193
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,199,725
その他の支出	0
投資活動収入	2,441,731
国県等補助金収入	599,172
基金取崩収入	463,288
貸付金元金回収収入	1,255,140
資産売却収入	98,310
その他の収入	25,821
投資活動収支	△ 1,113,004
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,228,837
地方債償還支出	1,615,844
その他の支出	612,994
財務活動収入	1,862,078
地方債発行収入	1,205,330
その他の収入	656,749
財務活動収支	△ 366,759
本年度資金収支額	172,820
前年度末資金残高	668,674
本年度末資金残高	841,494
前年度末歳計外現金残高	288,761
本年度歳計外現金増減額	18,916
本年度末歳計外現金残高	307,677
本年度末現金預金残高	1,149,171

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。